

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年04月23日

計画の名称	魅力と活力にあふれるまちの実現												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	名古屋市												
計画の目標	リニア中央新幹線の開業を見据え、都心部等において都市機能の更新や地域特性の活用による地域経済・社会の活性化等を促進し、市街地環境の整備改善、うるおいとにぎわいのある空間の形成や良好な市街地住宅の供給等、都市活力の再生を図ることにより、名古屋大都市圏の中核都市にふさわしい、魅力と活力にあふれるまちの実現を目指します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,286	A	7,286	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		R2末
1	賑わいと魅力の創出により、都心部の歩行者通行量を51,768人から63,000人に増加 都心部の賑わいを示す指標として、歩行者通行量を測定する	51768人	人	63000人
2	交流や憩いの空間の形成等により、都心部を歩いていて活力があり賑わっていると感じる人の割合を61%から75%に増加 都心部の賑わいを示す指標として、活気があり賑わっていると感じる人の割合を調査する	61%	%	75%
3	デジタルサイネージなどの回遊性向上の施策により、栄・伏見・大須地区内の平日歩行者通行量を31,021人から32,000人に増加 栄・伏見・大須地区の賑わいを示す指標として、平日歩行者通行量を測定する	31021人	人	32000人
4	デジタルサイネージなどの回遊性向上の施策により、栄・伏見・大須地区内の休日歩行者通行量を50,721人から53,000人に増加 栄・伏見・大須地区の賑わいを示す指標として、休日歩行者通行量を測定する	50721人	人	53000人
5	シェアサイクルの普及などにより、個人の自転車の乗り入れが減り、栄・伏見・大須地区の放置自転車台数が2,146台から2,000台に減少 栄・伏見・大須地区の放置自転車問題の改善を示す指標として、放置自転車台数を調査する	2146台	台	2000台

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	名古屋市	間接	市街地再開発組合	—	—	納屋橋東地区第一種市街地再開発事業	住宅、業務、商業、駐車場 地区面積：約1.3ha	名古屋市	■	■				2,076		—	
	A16-002	住宅	一般	名古屋市	間接	市街地再開発組合	—	—	納屋橋東地区都市・地域再生緊急促進事業	住宅、業務、商業、駐車場 地区面積：約1.3ha	名古屋市	■	■				918		—	
	A16-003	住宅	一般	名古屋市	間接	市街地再開発組合	—	—	錦二丁目7番地区第一種市街地再開発事業	住宅、商業、駐車場 地区面積：約0.7ha	名古屋市		■	■	■		425	1.29	—	
	A16-004	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	劇場、住宅、商業、駐車場 地区面積：約0.7ha	名古屋市	■	■				1,579		—	
											小計						4,998			
	市街地整備事業	A13-005	市街地	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	名古屋駅周辺地区都市再生総合整備事業	計画コーディネート、都市基盤施設の整備	名古屋市	■	■	■	■		877		—
											小計						877			

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-006	公園	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	久屋大通公園地区官民連携型賑わい拠点創出事業	公園 地区面積：約5.5ha	名古屋市			■	■	■		1,316		—	
												小計							1,316		
市街地整備事業	A13-007	都市交通	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	都心地区都市・地域交通戦略推進事業	整備計画作成	名古屋市					■		10		—	
												小計							10		
都市再生整備計画事業	A10-008	都市再生	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	栄・伏見・大須地区都市再生整備計画事業	高質空間形成施設（緑化施設等） 地域生活基盤施設（自転車駐車場） 地区面積：571ha	名古屋市					■	■	85		—	
												小計							85		
											合計							7,286			

交付金の執行状況

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額(a)	2,194	677	179	752	15
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	0
交付額(c=a+b)	2,194	677	179	752	15
前年度からの繰越額(d)	0	0	0	0	479
支払済額(e)	2,194	677	179	273	481
翌年度繰越額(f)	0	0	0	479	13
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	13
不用額(h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					